

アメリカの繁栄—その表と裏—

明海大学経済学部 教授 今静行氏

日米は、同じ資本主義国であり、政治家は選挙によって選ばれる。双方共に言論の自由があり、国民は国内を自由に移動できる。しかし、だからと言って同じような国だと思ったら、大きな間違いである。米国は独立して233年の若い国家であり、古代も中世も持たない歴史の浅い国である。この歴史の浅さが、歴史の長い国家とは異なるシステムを作らざるをえなかった。ヨーロッパの長い歴史の中で、多くの国が独裁権力を持つ指導者のもとで苦しんだ。従って独裁者が出ないシステムを指向すること、ただし意思決定を早く行なうために期間を限定して大きな権力を指導者に与えた。即ち、君主制に近い期間限定大統領制である。

また、国会議員は閣僚にはなれない。閣僚よりも、選挙で選ばれた議員のほうが尊敬される。組閣は大統領自身の好みで自由に決められる。そして大統領が交代するときには、閣僚も官僚も総入れ替えされる。これでは癒着は起こりえない。

このような短期間の任期では、長期計画は立てにくい。従って投資も数年間で結果が出るようなものにせざるを得ない。経営者も同じ思考になる。

米国は外国から資金を集めて投資している国家である。国債を発行し、それを外国に積極的に売っている。日本のように国内で国債を販売しようなどとは考えない。このやり方で伸びてきた。このやり方がそろそろ限界に近付いて来たというのが数字にならない危険な兆候の一つ。

米国では株価が上がると景気が良くなる。従って日本でも株価を上げれば景気が良くなるのか。答えはNoである。米国では個人資産の約45%を投資信託などの株関連で運用している。日本は精々12%である。株価の影響が個人資産に与える影響は圧倒的に米国のほうが大きい。

経済については素人のレーガン大統領が思い切った政策転換を行った。ラフターという学者が、高い税率にすると、穏やかな税率に比べて税の入り方が少ないというアダム・スミスの理論を持ち出し、これにレーガンが乗って大減税を行なった。10段階あった所得税の段階を3段階にし、最高税率を70%から一気に30%にまで下げた。これはモノを作る側にとっても負担の軽減となり、いわゆるサプライサイド減税の経済である。この結果、米国の消費は、強いドルをもとに輸入品の増加につながった。これによって日本もアジア諸国も潤ったが米国の貿易赤字は増大した。もし、米国が自衛に入り倏約を行なったらアジア経済は破綻する。加えて、軍事費の負担に耐えきれなくなる寸前の非常に良いタイミングでソ連が崩壊した。これも非経済的要因である。

余剰資金は金利の高いほうに流れる。日本の現在の低金利は異常である。わずか2%程度の金利の商品にも日本人は飛び付く。外国金融機関にとっては最も資金を集めやすい国が日本なのだ。米国の金利政策は、上げるときは何も言わないが、下げるときは先進諸国に対して同じように下げる事を強要する。ドイツは拒絶した事があるが、日本はいつも従う。このように金利を戦略的に連用し、自国の利益に結び付けようとするのが米国のやり方である。

日本の輸出先の第1位は米国で約30%、2位はアジア諸国で6%程度。好き嫌いを抜きにして、このお得意さんと手を切る事は不可能である。米国の輸出先の第1位はカナダで約22%、2位日本12%、3位メキシコ7%。米国は世界最大の資源・軍事・農業・工業大国であり、これを背景に成長しているが、成長の度合を程々にしてくれないと他の諸国が付いて行けない。このような大国が減びる事は先ずありえないだろう。大統領制のような自浄装置が付いている米国は、他の諸国がどう変わろうと当面は今の地位を保ち続けて行くだろう。加えて、強い経済と大きな規模を背景とする米ドルは、国際基軸通貨として当面は生き続ける。日本円はドルとの関係において評価される。

もし日本が米国の国債を買わなくなったらどうなるかを米国人に聞いても、何も困る事はないという答えが返ってくる。逆に、では日本は余剰資金を何で運用していくのかと質問される。米国国債よりも有利で安全な投資先がどこにあるかという事である。米国経済に信用があり規模も大きいとなると、現在のドル体制は最低でも15年は続く。そして仮に米国が失速したとしても、0~2%程度の経済成長を続けて行くだけの力はある。従って、米国経済、中でも株価についてはゆっくりした見方が必要だ。適度なガス抜きと官民協調によるソフトランディングで一旦下がり、あまり底をなめずに再び力強く上昇するだろう。もし米国が大不況になりそうな気配が出たら、G7諸国は黙ってはいない。巻き添えになるのを避けるためには、多少の犠牲を払ってでも米国経済をサポートせざるを得ない。米国の世界に与える影響は、それだけ大きいという事だ。